

平成 30 年 5 月 11 日

各位

株式会社 第四銀行

「第四銀行グループ ESG への取組方針」の制定および
地方創生の取組紹介冊子「地方創生の実現に向けて」の発行について

株式会社 第四銀行（頭取：並木 富士雄）では、このたび、「第四銀行グループ ESG への取組方針」を制定するとともに、地方創生の取組紹介冊子「地方創生の実現に向けて」（平成 29 年度版）を発行いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 「第四銀行グループ ESG への取組方針」の制定

当行グループでは、これまでも ESG（※）の考え方を重視した経営に積極的に取り組んできておりますが、企業の社会的使命として、ESG や SDGs への取り組みに対する期待が一層高まってきていることを踏まえ、「第四銀行グループ ESG への取組方針」を制定し、当行グループの ESG への取組姿勢、取組方針を明確化するものです。

今年度よりスタートした中期経営計画「ステップアップ New Stage ～変革と飛躍～」においても、「持続的成長に向けた ESG 経営の実践」を重要戦術に掲げており、今後も ESG 経営に積極的に取り組み、当行の企業理念を実践し、地域金融機関としての役割・使命を果たし、地域とともに持続的に成長していくことを目指してまいります。

（「第四銀行グループ ESG への取組方針」については＜別紙①＞をご参照願います）

※ESG とは、「Environment（環境）」「Social（地域社会）」「Governance（企業統治）」の頭文字を組み合わせた言葉。企業は自然環境や地域社会の影響を強く受ける存在であることから、適切な企業統治のもとで、環境や地域社会に配慮した取り組みを行うことが企業の持続的成長につながり、その結果として、持続的な社会が形成されるという考え方。

2. 「地方創生の実現に向けて」（平成 29 年度版）の発行

当行の「地方創生」に関する取り組みを紹介する冊子「地方創生の実現に向けて」（平成 29 年度版）を発行いたしました。本冊子は、平成 28 年に初めて発行して以来、今回が 3 回目の発行となります。

本冊子では、これまでに実施した各種セミナーや外部連携、地方創生をサポートする商品など、当行の「地方創生」に関する取組内容を分かりやすくまとめています。また、当行の地方創生に対する取り組みの成果として、「金融仲介機能のベンチマーク」に関する情報も加えております。

当行では今後とも、地方創生に係る包括協定を締結している新潟県を始めとした各自治体や大学等の外部専門家との連携を一層強化し、コンサルティング機能を発揮することで、「地方創生」の実現に貢献してまいります。

（「地方創生の実現に向けて」（平成 29 年度版）の概要については＜別紙②＞をご参照願います）

以上

【本件に関するお問合せ】 025（222）4111

総合企画部 ESG 推進室 田村（内線：4015）

コンサルティング推進部 地方創生推進ライン 石黒（内線：4380）

<別紙①：第四銀行グループ ESGへの取組方針>

【第四銀行グループ ESGへの取組方針】

(基本姿勢)

第四銀行グループは、持続可能な社会の実現に向けてその社会的責任を果たすため、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する社会的課題の解決に積極的に取り組むとともに、国際連合が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献することで、地域とともに持続的に成長していくことを目指してまいります。

(環境)

地盤とする新潟県の豊かで美しい自然環境を守るとともに、持続可能な社会の実現に貢献していくため、環境保全に取り組むお客さまを支援するとともに、企業市民として地域の環境保全活動や地球環境問題に積極的に取り組んでまいります。

(社会)

地域、社会の期待に応える幅広い金融サービスの提供によって地域の实体经济を支えていくとともに、地域、社会のニーズを踏まえ、多様な人材をはじめとする経営資源を活かした地域社会の発展に資する活動に取り組んでまいります。

(ガバナンス)

ステークホルダーであるお客さまや地域、株主の皆さまからの高い評価と揺るぎない信頼を確立するため、財務面での健全性や収益力の向上と共に、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題と認識し、企業経営に関する監査・監督機能の充実や経営活動の透明性向上に努めてまいります。

<別紙②：「地方創生の実現に向けて」（平成 29 年度版）概要>

1. 冊子構成

<Part1>

地方創生の実現に向けた取り組み状況

<Part2>

地域密着型金融への取り組み

「中小企業の経営支援および地域の活性化に関する取組方針」ならびに

「金融仲介機能のベンチマーク（平成 29 年度）」の状況

2. 主な掲載内容

- ・地方創生について（地方創生が求められている背景など）
- ・「まち」「ひと」「しごと」の各分野における地方創生に関する当行の取り組み
- ・多様な当事者との連携による地方創生に関する当行の取り組み
- ・地方創生をサポートするためのセミナーや当行商品の紹介
- ・金融仲介機能のベンチマークの状況 など

3. 設置・閲覧場所

- ・当行本支店（店頭への設置は 5 月 24 日以降を予定しております）
- ・当行ホームページ：http://www.daishi-bank.co.jp/company/csr/pdf/creation_3005.pdf

4. 発行日

- ・平成 30 年 5 月 11 日（金）